

医師確保計画への意見と対応案

市町村、関係団体	内容	対応案
滑川市	<p>出産・子育て環境の整備にあたっては、各市町村の実情に照らして産婦人科医師の確保に格段の配慮をされたい。</p>	<p>今後、必要な医師の確保を、関係者の皆様のご意見を伺いながら進めてまいります。</p>
小矢部市	<p>・本市は産科医が長く不在で、多くの市民が大きな不安を抱いており、安心して産み育てるための地域医療体制づくりが大きな課題となっている。 産科、小児科医師確保計画の施策は早急に取り組んでいただきたい。</p> <p>・本市は耳鼻咽喉科を標榜する開業医が不在であり、産科医の不在同様に市民の安心安全な生活に支障をきたしている状況である。 耳鼻咽喉科医師についても偏在指標や相対的医師少数区域を明らかにし、確保計画を策定いただきたい。</p>	<p>・必要な産科、小児科医療が提供されるよう総合的な医師確保対策に取り組んでまいります。</p> <p>・現時点で、厚生労働省として全ての診療科別に医師偏在指標を算出する予定はないとされているところであるが、他の診療科についても算出するよう知事会等を通じて必要に応じて求めてまいります。</p>
舟橋村	<p>医療圏ごとに見ると医師が多いうように見えるが、その中でも偏在しているということや、在宅医療等を担うかかりつけ医の医療機関と自宅が離れており、夜間対応できる医師に限られ負担が大きいこと等も資料でわかると今後の医療の在り方を考えていく上で重要になると思います。 また、産科医については、分娩取扱いの有無によっても負担のバラつきがあると思いますので、考慮に入れてほしいです。</p>	<p>本計画策定の基礎となる国提供のデータには、個別医師の職住距離や分娩取扱いの有無などの項目はないため、計画内に直接反映させることは難しいが、県の医師確保施策を進めるにあたり、関係者の皆様のご意見を伺いながら効果的に取り組んでまいります。</p>
上市町	<p>医師確保計画案にも述べられていましたが、富山医療圏の医師偏在指数と各地域医療機関での実情が一致するとは限りません。 その点を十分考慮した計画をお願いします。</p> <p>P6 5(2)①の本文に「大学等からの他の医療圏への応援派遣等のあり方については検討が必要」とあるが、違う言い方にすべき。</p> <p>P10 8(1)2つ目の○「可能性」ではなく「地区」とすべき P13 9(1)2つ目の○ 上記と同様</p> <p>P11 8(4)②2つ目の○「引き続き」の後に「すべての医療圏において」と記載願いたい。 P15 9(4)②2つ目の○ 上記と同様</p>	<p>・医療需給をとらえる単位である医療圏の考えから、さらに細分化された地域を単位として本計画で記載することは難しいが、具体的な医師確保施策の展開にあたっては、各医療機関の実情にも十分配慮してまいります。</p> <p>・医師派遣については、地域医療を維持するため、大学等からの派遣能力や、常勤、非常勤、臨時等の地域の実情に応じたさまざまな形態を検討する必要があることから、このような表記としております。</p> <p>・「可能性」ではなく、「地区」とすべきというご意見については、医師偏在対策の基本的な考え方を示す項目であるため、「可能性」と記載していますが、医師不足の「地区」があることも想定しております。</p> <p>・「すべての医療圏において」とは記載していませんが、産科・小児科医師が相対的に少なくない医療圏においても、医師が不足している可能性があることから、全県での医師確保を図ることを想定しております。</p>

市町村、関係団体	内容	対応案
富山県保険者協議会	<p>○ 医師の働き方改革等を踏まえた需要の変化には一定の幅を持った推計が必要であることを前提として、医師偏在の解消は、将来的なマクロでの需給均衡との両立が肝要。</p> <p>○ 国の推計において、2028年(令和10年)頃に医師の需給が全国的に均衡することを踏まえ、本計画の第1期(令和2年度～令和5年度)においては、引き続き需給均衡を目指し、医師の確保・偏在解消の施策に取り組んでいくべき。</p> <p>○ 一方、同推計において、医師の需要は2030年(令和12年)頃に全国的に最大化を迎える。</p> <p>○ このため、本計画の第2期以降においては、需給均衡や需要の最大化の後を見据えた施策を検討していくことが必要。</p> <p>○ なお、富山医療圏の現在の医師数には、教育・研究や他の医療圏への応援派遣に携わる富山大学の医師が含まれるが、医師の働き方改革等によりこのような応援派遣の実施が困難となる場合には、本計画の第2期以降に実態を踏まえた施策を盛り込むべき。</p> <p>○ 高齢化の進展により、医療機関の受診者は当面増加していく見込みであり、働き方改革や少子化による若年層の減少により、地方における医師の確保は地域間の競争もあって困難化することが予想される。 地元大学医学部の特別枠や地域枠の拡大等により、地元で定着する医師の確保を図るとともに、ライフステージの変化に伴って女性医師が離職してキャリアが挫折することのないよう環境整備を図っていただきたい。</p>	<p>・今後、計画を進めるなかで、関係者の皆様のご意見を伺いながら進めてまいります。</p> <p>・地元大学卒業生の定着促進等については、個別の施策の中で対応してまいります。</p>